

事例企業が活用した事業のご紹介

本誌で紹介している企業が活用した事業について、概要を紹介します。
事業の詳細については、当センターのHPでご確認いただくか、
各担当部署にお気軽にお問い合わせください。

経営革新承認支援

県内企業が福井県から経営革新計画の承認を受けるため、計画書の作成支援を行っています。

経営革新とは？ ※「中小企業新事業活動促進法」より

経営環境の変化に対応し将来にわたって企業を発展・成長させていくため、「事業者が新事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること」です。

新事業活動とは？

4つの新たな取り組みのことをいいます。

- ① 新商品の開発または生産
- ② 新役務の開発または提供
- ③ 商品の新たな生産または販売の方式の導入
- ④ 役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動

経営の相当程度の向上とは？

次の2つの指標が計画期間である3～5年で一定以上向上することをいいます。

計画終了時	「付加価値額」または「1人あたりの付加価値額」の伸び率	「経常利益」の伸び率
3年計画の場合	9%以上	3%以上
4年計画の場合	12%以上	4%以上
5年計画の場合	15%以上	5%以上

経営革新に係る支援策

- **信用保証の特例** ①普通保証等の別枠設定 ②新事業開拓保証の限度額引き上げ
- **特許関係料金減免制度** 対象料金 ①審査請求料 ②特許料（第1年～第10年分）
- **県の制度融資や政府系金融機関による低利融資制度**

企業診断・コンサルティング

従業員意識調査等による「簡易診断」、全社的な現状分析・課題の抽出・改善策の提案を行う「企業診断」、課題克服や改善策の実行をサポートする「コンサルティング」を行います。

企業診断

- ◆ 現状分析 外部・内部環境分析、SWOT分析
- ◆ 課題の整理・抽出 事業・組織・財務・教育など
- ◆ 戦略案の策定・課題解決策の提案

コンサルティング

- ◆ マーケティングや生産性向上などの課題解決をサポート
- ◆ 人事制度・教育制度づくりやリーダー育成プログラムの実践など、組織づくりをサポート

！活用ポイント

- 個々の状況に応じた、多岐にわたるオーダーメイドの支援を受けることができます。
- 問題解決に向けて、継続的なフォローを受けることが可能です。

※ご利用には、応分の自己負担をお願いしています。

ご相談に応じてお見積りいたします。

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 総合相談・コンサルグループ
TEL 0776-67-7424 FAX 0776-67-7429

ふるさと企業育成ファンド

平成23年度に、ふるさと産業の元気再生を図ることを目的として、県内金融機関と県が協力して「ふるさと企業育成ファンド」を創設しました。その運用益により、県内中小企業の分野展開を支援する「新分野展開スタートアップ支援事業」と、県内企業への技術系人材の就職を促進する「ものづくり人材育成修学資金貸与事業」の2つの事業を実施しています。

本事業は、平成23年から10年間継続して実施する事業です。

新分野展開スタートアップ支援（助成金）

募集期間 5月中旬～6月下旬

対 象 福井県内に主たる事業所を持ち1年以上の事業実績があり、過去3年間の平均または前事業年度の売上額が年間10億円未満の中小企業者・個人事業者・事業協同組合

対象事業 既存事業の経営資源を活用した経営の多角化や事業転換を行う取組み

助成率および助成額

新商品開発、施設・設備、販路開拓にかかる費用

◆ 助成率 2/3以内

◆ 助成額 100万円～1000万円

助成金の応募から採択までの流れ

①事業実施計画書の作成（助成対象事業者）

②審査・採択（支援センター）

④助成金交付（支援センター）

③事業の実施（助成対象事業者）

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 資金支援グループ
TEL 0776-67-7406 FAX 0776-67-7429

デザイナー派遣

商品開発のデザイン、販売促進のデザイン、展示会の企画デザインなど、様々な分野で活躍するデザイナーをニーズに合わせて派遣します。

対 象 デザインを活かした経営の向上を目指す県内中小企業等

費 用 具体的な指導を行う費用として、デザイナー謝金がかかります。
1回36,000円のうち1/2が企業負担となります。

※ 負担金額等は変更になる場合があります。

※ 嶺南地域の対象企業は1/4の負担となります。

利用回数 1企業あたり6回まで

※ ご利用できない場合があるので、事前にご確認ください。

デザイナー派遣までの流れ

まず、お問合せを

派遣要請書・実施計画書
必要事項記入の上提出

書類審査・適合決定

デザイナー派遣

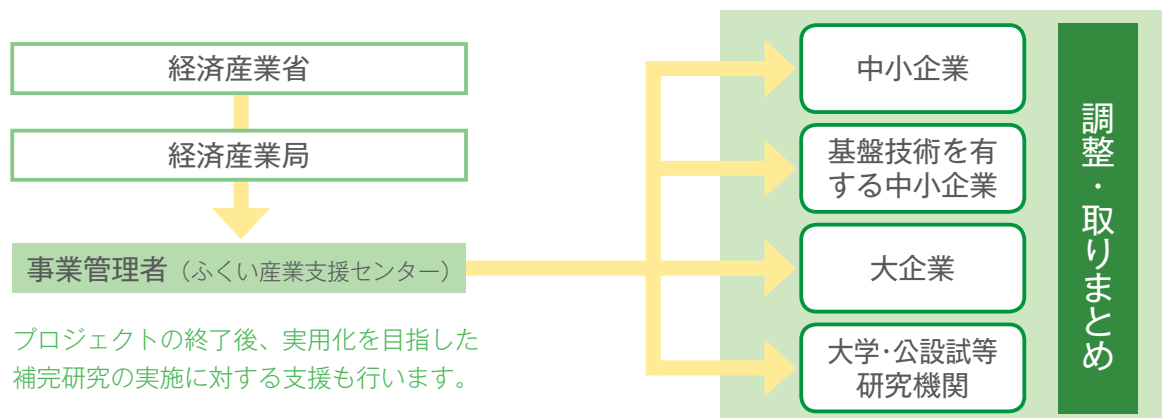
派遣実施後
一週間以内に報告書に
捺印・提出

お問い合わせ先

デザイン振興部
TEL 0776-55-1756 FAX 0776-55-1759

戦略的基盤技術高度化支援（サポイン） 経済産業省

中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の認定を受けた研究開発共同体の研究開発からその試作までの取組みについて、事業管理機関として支援を実施しています。



最近の研究テーマ（平成24～27年度実施）

- プレス式水冷システムを用いた高音質なシンバル用合金の開発
- CNT複合めっきによる次世代ソーワイヤの実用化
- 太陽光発電可能な次世代膜構造建築物を実現する発電テキスタイルの開発
- 立体構造体形状で織り上げる、炭素繊維織物の開発

お問い合わせ先

オープンイノベーション推進部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1554

合同広域商談会による販路開拓支援

県内中小企業の受注機会の増大と取引の広域化を図るため、当センターを含めた近畿・四国地域の支援センターと（公財）全国中小企業取引振興協会が連携し、合同広域商談会を年2回開催します。

モノづくり受発注合同広域商談会

1日間／発注企業約100社（会場：マイドームおおさか）

近畿・四国合同広域商談会

2日間／発注企業約170社（会場：京都パルスプラザ）

新規外注先・協力先を求める全国の発注メーカーを募集
発注したい案件の情報を集めます

主催府県の支援センターの登録受注企業へ「発注案件情報」をお知らせします

各府県の支援センターに申し込む

商談会専用サイトから申し込む

受注企業からの会社案内とアプローチシートをもとに
発注企業が商談会当日に面談したい企業を選びます

＜商談会当日＞ 事前予約した発注企業と面談
（図面による見積依頼を受ける、後日訪問するなど、取引開始に向けた営業活動）



お問い合わせ先

販路開拓支援部 販路開拓営業グループ

TEL 0776-67-7407 FAX 0776-67-7419

中小企業等外国出願支援

国外市場への進出や販路拡大を行いさらに飛躍するために、国外での特許権等の取得にかかる出願費用を助成します。

特許等出願費用助成の概要

対象企業 福井県内に本社を置く中小企業

助成対象経費 外国への特許、実用新案、意匠、商標および冒認対策商標に関する以下の出願経費。外国特許庁への出願手続が完了することが条件となります。

採択件数 10件程度

助成率および助成額

助成対象経費のうち、1/2以内を助成します。

(上限は、特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円、冒認対策商標30万円)

助成対象経費に認められるもの

外国特許庁への出願に要する経費

- ①外国特許庁への出願に要する経費
- ②外国特許庁に出願するための現地代理人に要する経費
- ③外国特許庁に出願するための国内代理人に要する経費
- ④外国特許庁に出願するための翻訳に要する費用

助成対象経費に認められないもの

日本国特許庁への出願に要する経費

- ①国内出願に要する経費
- ②PCT出願経費
- ③国内出願・PCT出願の弁理士費用
- ④弁理士間等の仲介手数料
- ⑤日本国内の消費税、VAT（付加価値税）

お問い合わせ先

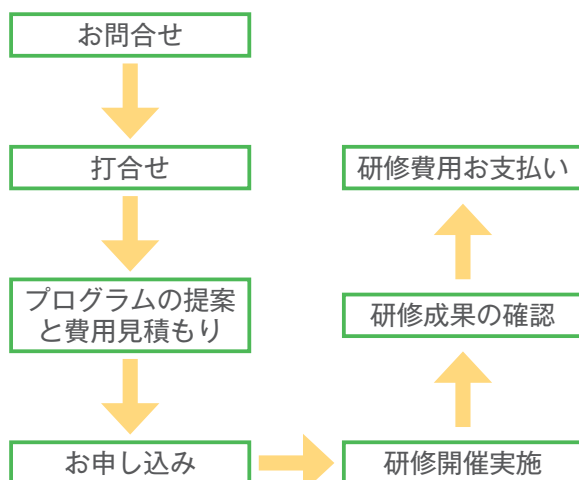
オープンイノベーション推進部

TEL 0776-55-1555 FAX 0776-55-1554

オーダーメイド研修

社員研修や組合員研修など、独自の教育計画を希望される企業、団体をサポートします。直面している課題やこれからの問題について、実施したい研修内容をお聞きしながら、研修テーマを設定し、予算やスケジュール等に応じたオーダーメイド型のプログラムをご提案します。

ご利用の流れ



サポート事例と評価

A社（サービス業）モチベーション向上研修

業務改善に対する積極的な意見が出るようになった。また、セクショナリズムの解消にもつながった。

B社（製造業）現場改善研修

5S活動によるムダの削減や生産性の向上が図られるようになった。また、社員のコミュニケーション力も向上し、職場環境が改善した。

C社（小売業）店舗活性化研修

従業員同士が業務を確認し合うことで業務ミスが減少するとともに、店舗の陳列技術の向上、商品管理の徹底につながった。

お問い合わせ先

人材育成部（中小企業産業大学校）

TEL 0776-41-3775 FAX 0776-41-3729

ネット通販・取引支援センター 場所：福井県産業情報センター

窓口での相談対応、専門家の派遣、書籍等による情報提供、セミナーや研修の開催をとおして、ネット通販などインターネットを活用して販路拡大を目指す県内企業を支援します。

窓口相談

「これから始めたい」「もっと売りを上げを伸ばしたい」など、ネット通販・取引に関する相談に対応します。

専門家派遣

企業のネット通販等に関する課題を解決するために必要な専門家を派遣します。制作会社等のマッチングも支援します。

情報提供（資料コーナーの運営）

ネット通販やマーケティング等に関する書籍・雑誌・DVD(2,000冊以上)の閲覧・貸出を行います。

セミナー等の開催

ネット通販サイト運営ノウハウのセミナーや、ホームページ制作に関するセミナー、研修を実施します。

創業のお手伝い

- ◆ 創業マネージャーによる創業・新事業のサポート
- ◆ 女性創業相談窓口の設置
- ◆ 福井ビズカフェ
- ◆ MeetUp☆スクエア（女性向け創業セミナー）
- ◆ 女性創業チャレンジ塾



福井県産業情報センター入居施設

情報産業の育成と中小企業の情報化支援を目的とした施設です。イベントホールや会議室のほか、IT研修用のパソコン実習室、IT関係の創業間もない企業を対象としたインキュベートルームなどの貸出施設があり、企業の情報化の促進やITを使ったビジネス展開等にご利用いただけます。

※福井県産業情報センターは福井県が設置し、指定管理の指定を受けた当センターが管理運営を行っています。

入居施設（インキュベートルーム、共同研究室）

ITを活用した創業や新規事業に取り組む方に事務所スペースを提供します。

特 徴 敷金不要・礼金不要・共益費不要・高速インターネット環境完備

インキュベートルーム 8室 ※ m²単価820円、坪単価2,706円

<タイプA> 7室 広さ27.13m² (8.22坪)

<タイプB> 1室 広さ26.60m² (8.06坪)

共同研究室 2室 ※ m²単価820円、坪単価2,706円

<タイプA> 1室 広さ36.47m² (11.05坪)

<タイプB> 1室 広さ59.74m² (18.10坪)



その他、スモールスタートアップエリア、マイクロスタートアップエリアもあります。

お問い合わせ先

ネット通販・取引支援センター

TEL 0776-67-7428 FAX 0776-67-7439

販路開拓支援部 創業・Eビジネス支援グループ

TEL 0776-67-7416 FAX 0776-67-7439

ふくいの逸品創造ファンド

県内の企業等が取り組む地域資源を活用した商品開発や販路開拓について、その費用の一部を助成します。

対象者

福井県内に主たる事業所がある中小企業・個人事業者・農業協同組合・LLP等

助成率および助成限度額

市場調査・商品開発・販路開拓にかかる費用

助成事業の採択までの流れ

①・③…助成対象事業者
②・④…支援センター

①事業実施計画書の作成

当センター職員が、事業計画の磨き直しをお手伝いし、実現性の高い計画づくりを進めます。

②審査・採択

※事業実施計画の内容を審査し、助成対象事業を決定します。

③事業の実施

※決定前に支出済みの経費は、助成対象になりませんのでご注意ください。

④助成金交付

事業実施後、助成金を交付します。また、定期的なアフターフォローを行います。

募集期間

- 6月上旬～7月中旬：9月事業開始分（予定）
- 10月中旬～11月下旬：2月事業開始分（予定）

！活用ポイント

- 県外に売っていただける商品開発を目指す企業のための助成金です。
- 事業実施期間は原則12ヶ月以内ですが、特に必要性が認められる場合には24ヶ月以内で設定することができます。（繊維連携は最長12ヶ月以内）
- 職員が事業計画の磨き直しを支援いたします。

以下のメニューがあります

- ・ 恐竜ブランドビジネス化支援
- ・ スポーツ・医療関連分野展開による新事業創出支援
- ・ 新たな土産品開発による『おもてなし』支援
- ・ ウェアラブル端末関連分野展開による新事業創出支援事業
- ・ 地域資源を活用した新商品開発・販路開拓支援
- ・ 嶺南地域産業活性化支援事業
- ・ 「企業連携」による産地競争力強化モデル
- ・ 取り組み内容により助成率、限度額などの助成条件が異なります。

ふくいの老舗企業チャレンジ応援事業

県内小規模老舗企業の事業継続や地域に親しまれた商品、サービスの次世代への保存を図るため、老舗企業の新たなチャレンジを応援します。

昨年は27件の採択が決定しました

対象者

福井県内に主たる事業所を有し、創業から30年以上を経過しており、主に一般消費者に対して自社独自の商品、サービスの提供を行っており、かつその技術に希少性がある小規模企業者

対象経費

既存および新規事業用建物の改装、設備導入にかかる費用

◆ 建物修繕費、構築物費、機械装置費

既存および新規事業用建物の改装、設備導入に附随する費用

◆ 工具・器具・備品費、広報費など

助成率

助成率 2/3以内（助成限度額 300万円）

お問い合わせ先

ふるさと産業支援部 資金支援グループ
TEL 0776-67-7406 FAX 0776-67-7429